

令和2年度第3回  
「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会」  
議事録（要旨）

日時：令和3年2月12日（金）19：00～  
場所：TKP 赤レンガ前 5階 はまなす

【進行】

- 1 開 会
- 2 報告事項
  - (1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画〔素案〕に対するパブリックコメントによる意見の概要について  
【資料1】第8期 道計画（素案）に対するパブリックコメントによる意見の概要
  - (2) 第2回北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会における意見等について  
【資料2】第2回北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会における各委員の意見の概要及び道の対応
- 3 協議事項
  - (1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画〔案〕（案）について  
【資料3】第8期 道計画〔案〕（案）
  - (2) 道計画に係るスケジュールについて  
【資料 4】今後のスケジュール
- 4 閉 会

【質疑・意見内容】

≪報告事項≫

- (1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画〔素案〕（案）について
- (2) 第2回北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会における意見等について

○委 員

デジタル化はもう避けては通れないということで、国も今年の9月にデジタル庁を設置するとのことです。市町村のデジタル化により、様々な文書の簡素化は進むと思います。

当然、介護施設も同じような形で、デジタル化を進める必要があると思いますので、国の進捗に合わせて、計画に盛り込んでいただいたことは、大変嬉しく思っております。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

○委 員

ケアマネジャーはかつて、1500名を超える合格者がいたわけですが、近年では3分の1の500名に減少していることが問題であり、そのことを明記していただきたい。

○高齢者保健福祉課 山内補佐

今、委員からおっしゃられましたように平成30年度に、それまで介護支援専門員の実務

経験としてみなされていたものの厳格化を行いまして、基本的に国家資格に関わる実務経験をもちて介護支援専門員の研修の受験のための要件という厳格化されたことによりまして、これに伴って合格される人数っていうのも平成 30 年度以降は 500 人を下回る状況。

今年度におきましても、2500 人ぐらいが受験しまして、400 人を少し超えるぐらいが合格ということで合格率も 16% 台というような状況になっております。こうした研修、要件の厳格化によって 3 分の 1 になっていることは事実でございます、それを強調する形について検討させていただきたいと思っております。

## 《協議事項》

- (1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画 [案] (案) について
- (2) 道計画に係るスケジュールについて

### ★質疑応答

#### ○委員

パブリックコメントの中にある在宅支援について、都市部ではある程度出来るのかもしれないけども、過疎地ではなかなか難しいって言うこと。これから北海道一つになっていく必要があります。都市部とそれから道との連携、あるいは 24 時間 365 日じゃなくても、巡回、広域型そういう要素がこれから必要となるのかなという感じがしております。もう一つ介護予防とすることで、既存のサービスを加えて、WEB ケアといいますかいろいろとリハビリだとかそういうような取り組み少し始まってきているようでもありますけど、そういうような仕組みというものを他職種との連携、特に職についてそういう要素もこれから必要になってくるのかなというようにも感じておりました。質問でもなんでもないのですけれども、これから必要とされるべきだなということを感じて、意見を述べさせていただきました。

#### ○委員

まず 111 ページですが、特に ICT の活用策ですが、これを活用するために、講師が積極的に教えるのが必要となるのかなっていうことと、また通信環境を整えることによってランニングコストがかかってくるわけでありまして、ここの支援について、お願いしたいと思っております。次に 114 ページですが、私どもの町では 2 月にコロナ対策で実施するのですが、全道で、地域に合った補助の在り方をぜひ検討していただければなというふうに思います。もう一つですが 123 ページですが、私どもの町でも相談支援体制っていうのは必要でありますけれども断らない支援をどうするか、具体的にどうするかということが課題となるわけでありまして。その時に生活困窮の地域を含めてですね、行政職に対するレクチャーも必要じゃないかと思うのですが、道の考えがありましたら教えてください。

#### ○地域福祉課 今泉課長

重層的支援体制の相談支援事業につきましては、今年の 4 月から市町村が取り組むことができる形でおっしゃられたように、断らない相談支援、高齢者、障がい者、児童、その支援を一体的にできるという形で、来年度から、北海道も市町村でこの事業に取り組むのは、4 町村という形になっております。

その中で、国におきましても、重層的相談支援事業を広めていくということですね、都道府県の広報支援事業というのが、来年度から事業採択されておまして、北海道におきましても、この事業の内容についてですね、是非市町村に取り組んでいただきたい。来年度予算を確保しながら、取り組んで参りたいというふうに考えておりますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。

#### ○高齢者保健福祉課 山内補佐

ICT の活用推進ということで、ランニングコスト等についてもしっかり確保して欲しいというお話だったと思いますが、111 ページに載せているものは ICT の活用推進モデル事業では、国の交付金を活用しまして、高齢者の方にタブレット端末を貸与したり、それから通信にかかる経費をモデル的に事業で実施すると、その結果を踏まえて、全道の市町村に普及展開を行っていくと、こういう想定であります。市町村にこれを実施していただくにあたりましては、介護予防に関する介護保険の地域支援事業を活用していただく想定ですけれども、この事業には、予算上の制約などもありますことから、こういったコロナ禍においても ICT を活用して、介護予防を実施できる事業の実施に十分必要な財源を国にも措置を働きかけていきたいということを検討しているところでございます。

#### ○委員

コロナ禍の市町村におきまして、今後の認知症対策は、極めて重要な政策です。特に認知症の治療・研究は重要であり、今回、認知症センターが全道で 30 ヶ所整備されるということでございますけれども、センター設置を、ぜひ進めていただきたいと思っております。

そのためには、まず、人材確保を含めた様々な課題があろうかと思っております。計画に載せる以上、裏付けとなる支援をぜひ充実していただきたいと思っております。

計画案はこれで結構でございますので、その点よろしくお願ひしたいと思っております。

#### ○委員

前回の時もお補足しましたけれども、133 ページの薬剤師の認知症対応力向上研修がつい最近ようやく決まりましたので、ここでお補足させていただきます。3月14日に Zoom を使い完全オンラインで場所はホテル等も使わずに、参加 500 名以上ということで企画させていただきますので、受講施設の目標は累計で 1500 ということで、こちらの方は順調にクリアできるような状況でございます。以上報告でした。